

# 東南アジアの 平和と自決を 支持しよう

QUAD・AUKUSなど大国の  
介入に反対する



# 激化する米中対立と南シナ海

いま、米中対決が一段と強化され、政治・経済対立の域を乗り越えて、明らかに軍事対決の様相を呈しつつあります。

## 1. 経済対立から経済制裁へ

17年 トランプが貿易不均衡を非難し貿易摩擦が強まる

18年 米中貿易戦争に突入。ファーウェイの孟晩舟を逮捕

## 2. 政治対立の激化

香港・ウイグルの人権侵害

国内での人権活動家への抑圧

## 3. 軍事緊張の高まり

尖閣諸島・南シナ海の管轄権

台湾海峡の緊張 台湾防衛宣言

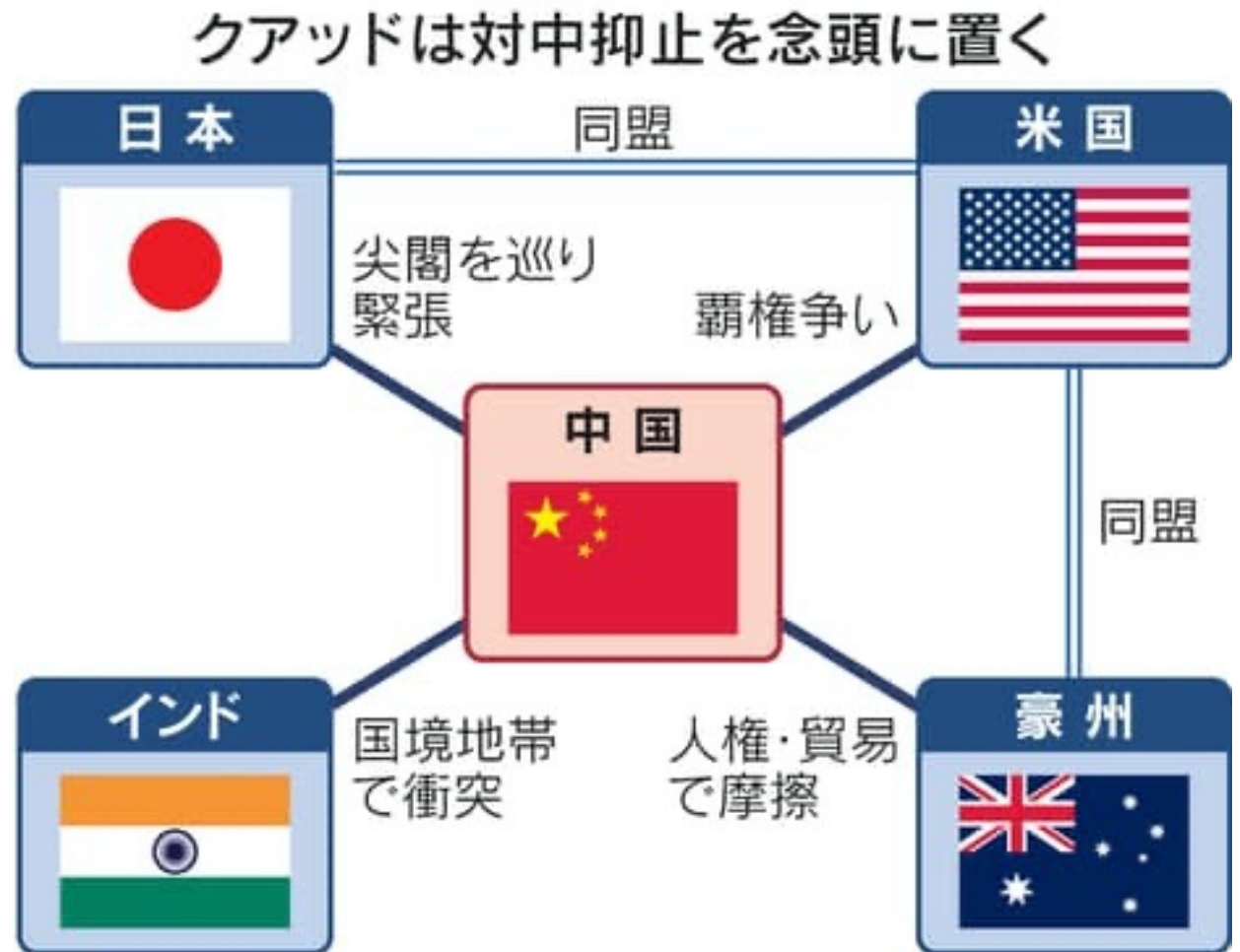
その中心となっているのが**QUAD**と**AUKUS**です。

## QUAD（四国同盟）

正式には**四カ国戦略対話**  
**（Quadrilateral Security Dialogue）**

米、日、豪、インド四カ国による中国包囲の軍事同盟ネットワーク。

第二次大戦時に、日本帝国主義に対し形成された「ABCD包囲網」と類似の発想。



# AUKUS

(英豪米三国軍事同盟)

QUADが中国包囲網であるとするなら、AUKUSは中国の「勢力圏構想」に対してくさびを打ち込む動き。

端的な内容は、米国がオーストラリアに核燃料込みで原潜を供与するもの。8隻が配備され、台湾周辺海域まで航行域にふくまれるという。

原子力潜水艦は潜水時間が長く、速度も早い。探知されにくく、装備の積載量も多い。搭載ミサイルの射程距離が長く、高速である。

ASEANの「南シナ海を平和の海にしよう」という呼びかけとは逆に、大国がぶつかり合う「原潜の海」となる。





## 映画さながら の戦闘も？

中国の原潜が潜水したまま大平洋と往来できるのは、台湾南方のバシー海峡しかない。

そこにオーストラリアの原潜が配備されるなら、そこは渋谷駅前並みの原潜通り交差点になるかもしれない。

原潜同士の戦闘は映画だけにして欲しい。

# 試されるアセアン 1

## 団結・平和・非同盟の東南アジアを目指して

### 1. 列強の植民地からの独立

東南アジア諸国は英、仏、蘭、米などに分割支配され、戦後それらと闘い独立を勝ち取った。強い独立自決の精神で共通しているが、地域としてのまとまりはない。

### 2. 冷戦体制のはざま

独立した諸国は冷戦に巻き込まれ、体制選択を迫られた。

とりわけインドシナ戦争にかかわって、親米派・中立派・反米派に分かれた。

### 3. 第一次アセアンと第二次アセアン

75年、ベトナム戦争が終結し米軍は撤収した。その時、中立派が親米派とつながり、非戦・自立・対等の東南アジアを作ることで合意した。そのための経済体制づくりに日本も協力した。

10年後にインドシナ三国が加入するときに、アセアンの理念も受け入れられ、引き継がれた。

### 4. 福田ドクトリン

77年に当時の福田首相が発表した三原則は、アセアンに対する力強いエールとなった。

- (1) 日本は軍事大国にならない
- (2) ASEANと「心と心の触れあう」関係を構築する
- (3) 日本とASEANは対等なパートナーである

# 試されるアセアン 2

## 領有問題の多国間交渉による解決



### 1. 南シナ海はみんなの海

沿岸国は九カ国＋台湾。みなが領有を主張していても解決はできない。

南シナ海をどう発展させるかの共通理解を持ち、開発に関わり、その果実を分け合う視点が必要。（例えばメコン川開発計画）

### 2. 中国もメンバー国である

ASEAN諸国と肩を並べて議論すべきだ。横暴な態度は許されないが、対決・排除の姿勢を取るべきではない。

### 3. アメリカの介入を認めるべきではない

アメリカや欧州諸国には南シナ海の領有問題に介入する資格はない。

ただし、多くの国と同様に航海の安全については死活的な利害関係を持つ。中国とASEAN諸国はそれを保障する義務を負う。

### 4. 南シナ海を平和の海にする義務

すべての関係国は、二度と再び東南アジアに戦火をもたらしてはならない。

武力挑発は厳に戒め、核兵器の持ち込みを禁止し、「非核の東南アジア」を保障すべきである。

日本は国際社会の中に「名誉ある地位」を保つため、平和の実現に尽力すべきである